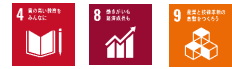


16 地方国立大学の魅力づくりによる地方創生の加速化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省高等教育局）



【現状と課題】

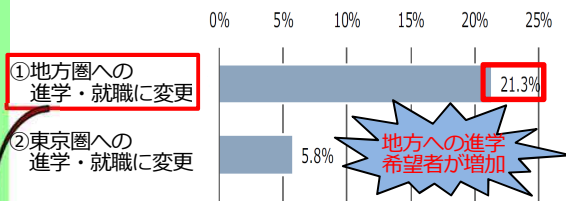
直面する課題

- コロナ禍を契機として、若者の地方回帰の機運が高まるとともに、「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）』」において、画期的となる「地方国立大学の定員増」が位置づけられており、地方にとって「千載一遇のチャンス」が到来している。
- この機をとらえ、地域の強みを活かした、地方国立大学の魅力づくりと雇用の場づくりを加速させることが、地方に求められている。
- しかしながら、こうした取組の中核となる地方国立大学においては、運営費交付金の減少により、苦しい財政運営を余儀なくされている。

コロナ禍を契機とした社会の変革

地方の高校生等の意識

新型コロナウイルスによる進路選択変更内容



【民間会社によるアンケート結果(R2.11月実施)】

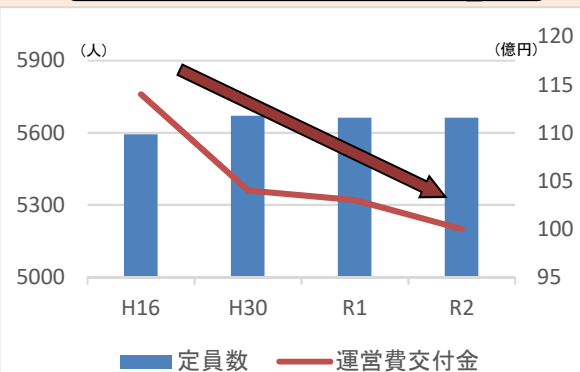
【主な理由】

- 感染リスクへの不安から (72.9%)
- 家庭の経済的事情から (35.4%)
- 進学・就職に必要な情報が得られなかった (31.3%)

大学運営費交付金(基幹経費)の推移

徳島大学の状況

H16国立大学法人化以降、減少傾向



【国の政策方針】

《経済財政運営と改革の基本方針2020》(P23)

- ◇ 地方大学活性化等による地方への新たな人の流れの創出
 - ・ 魅力ある学びの場と地域産業を地方に創り、若者の地方定着を推進するための地方国立大学を含めた定員増や地域雇用向けの地元枠の設定
 - ・ 魅力的な地方大学の実現等のための改革パッケージを年内に策定

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P54, 付属P41)

- ◇ 修学・就業による若者の地方への流れの推進
 - ・ 地方国立大学の特例的な定員増の要件や対象大学の選定方法等についても早急に検討
 - ・ 最短で令和4年度から地方国立大学の定員増を特例的に認めるにあたり、特例に相応しい特別な運用を早急を実現

県担当課名 とくしまぐらし応援課学び・働き創造室，県立総合大学校本部
 関係法令等 まち・ひと・しごと創生法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方の強みを活かした、産学金官の連携による「若者の受け皿づくり」をさらに強化し、地方への人の流れを加速させるためには、地方と国が一体となって取り組んでいく必要がある。
- この中核となる地方国立大学の魅力づくりにおいては、「最先端の研究開発」や「専門人材育成」の長期的な取組が不可欠であり、安定した財政基盤を確保する必要がある。
- 地方国立大学の定員増から「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、私立大学や地域産業界を含む、活力ある地方の実現につなげる必要がある。

徳島県の取組み

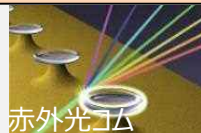
強みである「光」を軸とした「修学・就業の場」づくり

(次世代ひかりトクシマ)

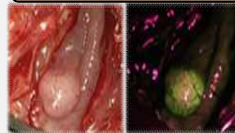


推進エンジン: 地方大学・地域産業創生交付金事業

次世代「LED」領域に挑戦



医光融合



最先端の研究開発



人材育成



私立大学との連携



「光」人材の育成
(県単独事業)

若者の地元定着へ

産業界

社会実装

雇用創出

「ひと」×「しごと」
好循環

大学

人材育成

定員増

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方創生を後押しする「定員増」の実現

- ・ 「定員増」の認可においては、「ひと」と「しごと」の好循環を加速させる地域の強みを活かした取組を積極的に評価した上で決定すること。

提言② 地域の魅力向上に向けた取組への支援の拡充

- ・ 「地方大学・地域産業創生事業」において、研究成果の社会実装や地域産業への波及効果をより一層加速化させるため、国の競争的資金の優先採択等により、切れ目ない支援を行うこと。
- ・ 地域における「修学・就業の場づくり」のため、地方国立大学と連携して取り組む「高等教育機関」についても、支援を拡充すること。

将来像

地方大学と地域産業界が先導する「新次元の地方創生」を実現！

17 多文化共生社会の推進について

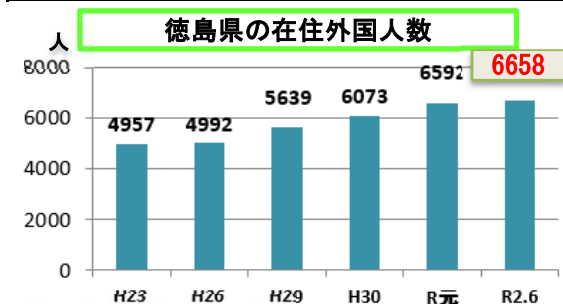
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省文化庁，総務省自治財政局・自治行政局，厚生労働省医政局，法務省出入国在留管理庁）



【現状と課題】

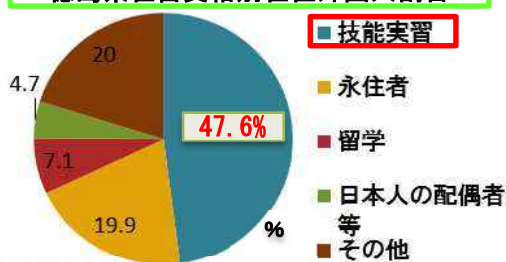
直面する課題

- 平成31年4月の改正出入国管理法の施行に伴い、新たな在留資格「特定技能」が創設され、5年間で最大34万5千人の外国人材を受け入れることとしている。
- 地域の日本語教育環境の強化のため、「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用して事業を行う市町村には特別交付税が措置されているが、市町村によっては実施体制が整っておらず、在住外国人の日本語学習機会が確保されていない。
- 外国人の多くは、災害・防災に関する知識が不足している上に、災害情報が入手しにくいこともあり、発生時の情報発信や支援の充実が求められる。
- 地方では医療通訳が不足しており、自動翻訳アプリでは、専門用語の通訳が困難であることから、在住外国人が地域において安心して医療を受けられない場合がある。



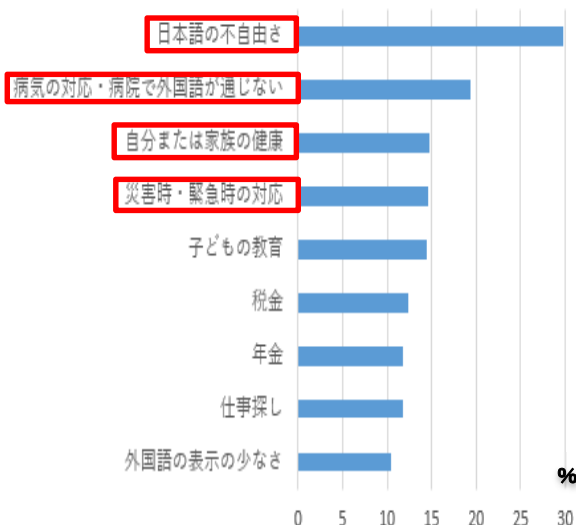
出展：法務省在留外国人統計

徳島県在留資格別在住外国人割合



出展：法務省在留外国人統計

在住外国人の生活で困ったことや心配事



出展：令和元年度 横浜市外国人意識調査

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業（文化庁）5億円
- ◇ 外国人受入環境整備交付金（法務省）11億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P84）

- ◇ 地域における多文化共生の推進
 - ・ 外国人の受入支援や共生支援などについて地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を引き続き支援する。

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》（P4, P13）

- ◇ 外国人労働者受入れ拡大

《公明党 2019参院選 政策集》（P35）

- ◇ 外国人が安心して暮らせる多文化共生社会の構築

県担当課名 ダイバーシティ推進課，とくしまゼロ作戦課，医療政策課
 関係法令等 日本語教育の推進に関する法律，防災基本計画，消防庁防災業務計画，
 入国管理及び難民認定法，外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 在住外国人の日本語学習機会を確保するため、都道府県が主体となって、地域における日本語教育の総合的なモデルとなる体制を構築する必要がある。
- 外国人のための災害対策の充実を図るため、外国人が容易に災害情報を取得できるよう環境を整備するとともに、外国人の災害対策に取り組む地方公共団体に対する財政面及び人材育成面における支援が必要である。
- 住んでいる地域に関わらず、在住外国人が安心して受診できるための医療通訳サービスを国が提供する必要がある。

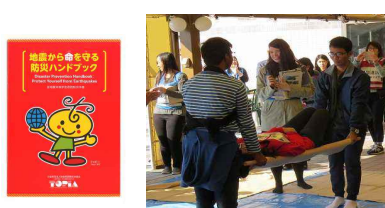
本県の取組

日本語教育の推進



- ・徳島県国際交流協会及び9市町で日本語教室を開催
- ・日本語弁論大会の実施
- ・日本語指導ボランティア養成講座の開催

防災訓練・研修等の実施



- ・大規模災害時外国人対応想定訓練の実施
- ・防災センターのスタディツアーや出前講座の開催
- ・防災ハンドブック、緊急カード作成

外国人の生活支援



- ・「多言語相談員」や「4者間電話通訳システム」による外国人の相談対応
- ・「地域外国人コーディネーター」による地域の交流を促進
- ・市町村、関係機関等のネットワーク強化

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 日本語教育の推進のための財政的支援の充実

- ・ 都道府県が「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用して、地域における日本語教育の総合的なモデルとなる事業を実施する場合に、必要な経費に対し、地方交付税措置を行うこと。

提言② 外国人のための災害対策の充実

- ・ 災害や防災・減災に関する情報について、多言語及びやさしい日本語により、統一的に発信するサイトを構築するとともに、FAQを多言語で作成すること。
- ・ 「災害時外国人支援情報コーディネーター」の養成について、研修を地域ごとに開催するなど、参加機会の拡充により、人材育成をより充実させること。
- ・ 災害訓練や研修会等の地方公共団体が行う外国人向け防災意識啓発事業に対し、財政的支援を行うこと。

提言③ 医療通訳体制の構築

- ・ 全国の医療機関が利用できる、電話やオンラインによる医療通訳サービスを国が提供することにより、在住外国人が安心して受診できる体制を構築すること。

将来像

誰もが安心して暮らせる「ダイバーシティ社会」の実現！



18 安心して子どもを生み育てることができる社会の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省総合教育政策局，初等中等教育局，厚生労働省子ども家庭局，法務省民事局）

【現状と課題】



直面する課題

- 地域の繋がりの希薄化に加え，男性が育児に十分参画できておらず，子育ての孤立感や育児負担が軽減されていない。
- 「幼保無償化」の制度適用がない0歳から2歳児の在宅育児家庭や多子世帯の負担が大きい。
- 保育ニーズの増大に，受け皿整備と人材確保が追いつかず，保育所等の待機児童や「小1の壁」の課題が発生している。
- コロナ禍で，経済的に厳しいひとり親家庭は，一層深刻な状況に陥っている。また，外出自粛や休校・休園などで家庭内の問題が周囲から見えにくくなり，児童虐待の潜在化が懸念されている。

子育ての課題が山積！

▶ 地域の中で子どもを通じた繋がりの希薄化が進行

- 子どもを預けられる人がいる
(2003年) 57.1% ⇒ (2014年) 27.8%
- 子育ての悩みを相談できる人がいる
(2003年) 73.8% ⇒ (2014年) 43.8%



▶ 共働き世帯の約3割の夫しか育児を行っていない

6歳未満の子どもを持つ夫の育児関連行動者率(2016年)

保育士の処遇改善や負担軽減が必要！

処遇改善加算



コロナ禍で鮮明に



配置改善加算



【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 教育・保育，地域の子ども・子育て支援の充実 1兆6,382億円（内閣府）
- ◇ 地域子ども・子育て支援事業 1,639億円（内閣府）
- ◇ 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 1,734億円（厚労省）

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P63）

- ◇ 結婚・出産・子育ての支援
 - ・ 幼児教育・保育の無償化や低所得者世帯に対する高等教育の無償化を実施する。
 - ・ 2021年度以降の保育の受け皿確保について，引き続き，必要な者に適切な保育が提供されるよう取り組むとともに，それに伴い必要となる保育人材の確保や「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士等の処遇改善を着実に実施する。

県担当課名 次世代育成・青少年課，総務課，学校教育課
関係法令等 子ども・子育て支援法，児童福祉法，児童虐待の防止等に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 男性の育児参画を促進し、家庭や職場をはじめ、社会全体で子育てする機運を醸成し、在宅育児家庭や多子世帯の負担を軽減する支援制度が必要である。
- 保育の提供体制を持続的に確保するため、保育人材の確保や定着に向けた財政支援の充実が必要である。
- 切れ目なく子育て家庭を支援するため、放課後児童クラブの施設整備や利用料負担の軽減策が必要である。
- ひとり親家庭の自立と生活の安定のため、就労に必要な資格取得の促進や養育費の確保対策が必要である。
- 児童虐待防止対策のため、SNSをコミュニケーションツールとする世代が相談しやすい環境整備が必要である。



一歩先を見据えた本県独自の施策

- チームの一員として「チーム育児」の普及に取り組む企業を顕彰・発信（R2年度～）
- 0～2歳児の在宅育児家庭にクーポン（バウチャー券）を交付（H30年度～）
- 保育現場への定着を促すため養成施設の学生の雇用に対し補助（R2年度～）
- 「多子世帯」等の児童に係る「放課後児童クラブ利用料」を無償化（H28年度～）

【チーム育児】

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 少子化対策，子育て支援の更なる充実

- ・ 子育てにやさしい社会づくりに向けた機運を醸成するため、家庭や職場をはじめ、社会全体で子育てする「チーム育児」の概念を普及啓発するとともに、子育て支援サービスに利用できる「デジタルバウチャー制度」を構築すること。
- ・ 保育人材を安定的に確保するため、処遇改善加算の上限見直しや職員配置の着実な実施等、「子ども・子育て支援新制度」に必要な財源を確保するとともに、養成施設の学生の保育現場への定着に対する支援制度を構築すること。
- ・ 「小1の壁」を打破するため、放課後児童クラブの施設整備や利用料の無償化を含めた利用者負担の軽減に必要な財源を確保すること。

提言② 厳しい環境にある子どもへの支援の強化

- ・ ひとり親家庭の職業訓練費や訓練中の生活費の増額等、更なる「給付制度の拡充」を行うとともに、養育費が確実に子どもに届くよう、法整備をはじめとする実効性のある仕組みづくりを加速化すること。
- ・ 児童虐待防止対策の更なる充実のため、国においてSNS相談窓口を設置し、初期相談に対応するとともに、地域での運用に必要な財政支援を行うこと。

将来像

安心して子どもを産み育てることができる社会の実現！



19 地方回帰の高まりを受けた 農山漁村への移住受け入れ体制の整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省経営局，農村振興局）



【現状と課題】

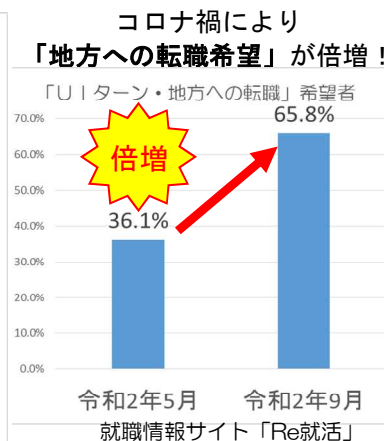
直面する課題

- 農村地域，特に中山間地域は，人口減少が著しく，基幹産業である農業の担い手不足が顕著であり，新規就農者の確保や副業としての農業参加が課題となっている。
- コロナ禍において，地方回帰の気運は高まっており，アフターコロナに向けて，地方への人の流れを確かなものとするためには，「関係人口」を増やす取組の強化が課題となっている。
- さらに，「移住就農」を目指す人にとっては，マッチングの強化や営農技術の習得のほか，農地や住宅の確保が課題となっている。

中山間地域の状況

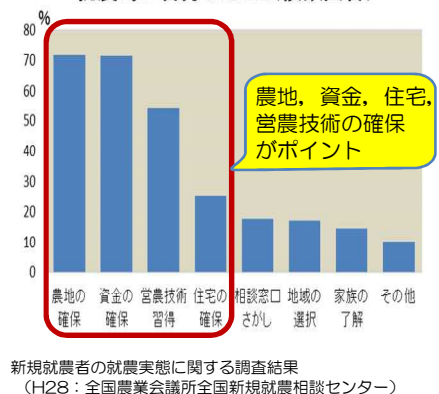


地方回帰の高まり



移住就農時の課題

就農時に苦労したこと(複数回答)



【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 農山漁村振興交付金 9,805百万円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P57, P72)

- ◇ 関係人口の創出・拡大
 - ・ 関係人口になるきっかけづくり・土壌づくり
- ◇ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成
 - ・ 地域資源を活用した農山漁村(むら)づくり

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P85)

- ◇ 農林水産
 - ・ 中山間地域等の振興
 - ・ 「農泊」の推進

県担当課名 経営推進課，鳥獣対策・ふるさと創造課，農山漁村振興課
関係法令等 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 関係人口を増やすためには、都市住民が、農山漁村をより深く体感できる「ワーケーション」と「農業体験」を組み合わせた農林漁家民宿等での滞在を応援する仕組みが必要である。
- 移住就農に向けて、マッチングを強化するためには、コロナ禍で普及拡大が見込まれるオンラインと現地実習を組み合わせたインターンシップが有効である。
- 円滑な移住就農のためには、就農希望者の実情に応じて、「コワーケーション環境」や「営農・定住環境」の整備を地域が一体となって支援する必要がある。

農林漁家民宿



オンライン・インターンシップ



営農と定住を一体支援

◆海部きゅうり塾
園芸施設、営農技術、住居
を地域の協議会が支援



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「地方回帰」の流れを促進する取組強化

- ・ 農林漁家民宿等を活用し、ワーケーションや農業体験等への参加を促進するため、移動、宿泊費を補助する「Welcome To 農山漁村」制度を創設すること。

提言② 円滑な移住就農に向けた取組への支援

- ・ コロナ禍において「オンラインと現地実習を組み合わせたインターンシップ」を推進するため、受入農家施設のWiFi環境等の整備を進めるとともに、特色ある地域農業や暮らしぶりを紹介できる「情報コンテンツ作成」を支援すること。
- ・ 「コワーケーション」を活用した地域づくりへの支援や、営農技術の習得、経営開始のための農地、機械・施設、定住環境の整備を、ソフト・ハード両面からパッケージで支援する事業を創設すること。

将来像

地方回帰の加速化による農山漁村の活性化

20 高速道路の機能強化による分散型国土の形成について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

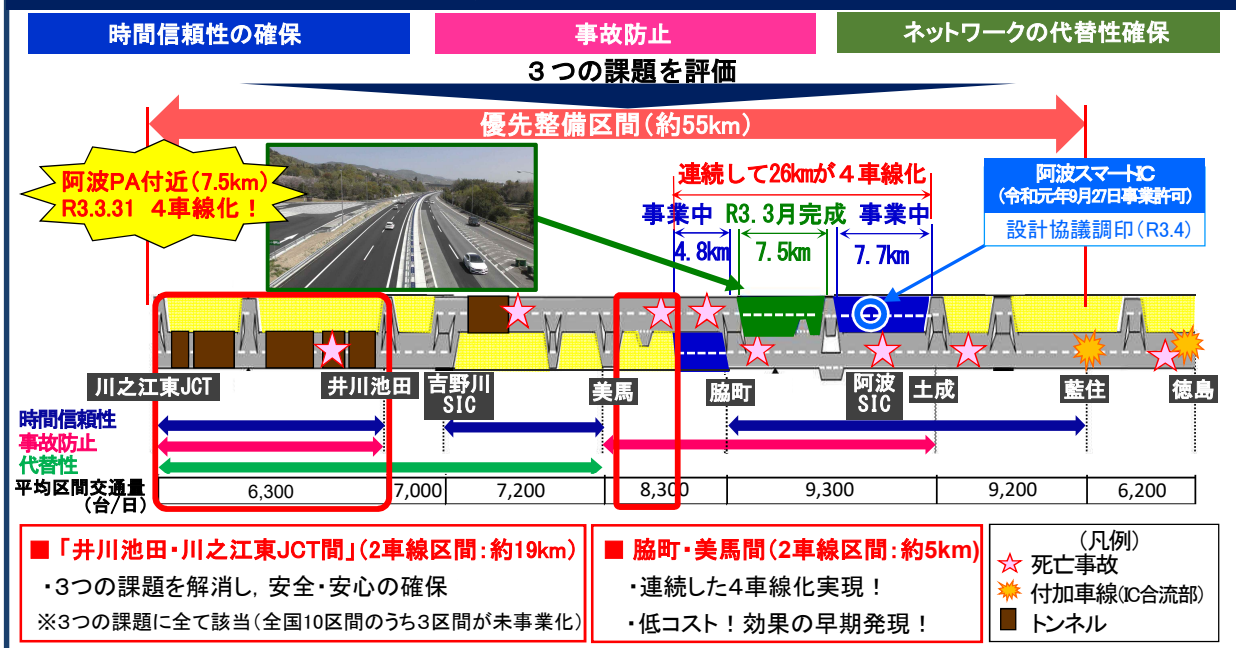


【現状と課題】

直面する課題

- 徳島自動車道は「安全・安心基本計画」に基づき，4車線化が進んでいるが，未だ暫定2車線区間が約7割を占め，安全性や信頼性が不十分である。
- 本四高速の料金水準は，令和5年度までの期限付きである。
- また，料金割引は，ネクスコ区間と比べ，大きな違いがある。

徳島自動車道の計画的な4車線化！



本四高速の「料金水準」と「料金割引」

<p>現行の「料金水準」は期限付き！</p> <p>○当面10年間(H26～R5)の措置！</p> <p>○令和6年度以降は現行の1.7倍！ <鳴門IC～神戸西IC：平日昼間></p> <p>普通車：3,340円 → 5,710円 大型車：5,410円 → 9,430円</p>	<p>本四高速とネクスコの「料金割引の違い」</p> <table border="1"> <tr> <th>ネクスコ(地方部)</th> <th>本四高速</th> </tr> <tr> <td>平日朝夕 最大5割引</td> <td>大型車対象外</td> </tr> <tr> <td>深夜 3割引</td> <td>割引なし！</td> </tr> <tr> <td>長距離低減 最大3割引</td> <td>割引なし！</td> </tr> <tr> <td>大口多頻度 最大50%引</td> <td>最大13.8%引</td> </tr> </table>	ネクスコ(地方部)	本四高速	平日朝夕 最大5割引	大型車対象外	深夜 3割引	割引なし！	長距離低減 最大3割引	割引なし！	大口多頻度 最大50%引	最大13.8%引	<p>県トラック協会の声</p> <p>■現行の料金水準が経営の前提！</p> <p>■料金割引はネクスコとの格差が残る！</p>
ネクスコ(地方部)	本四高速											
平日朝夕 最大5割引	大型車対象外											
深夜 3割引	割引なし！											
長距離低減 最大3割引	割引なし！											
大口多頻度 最大50%引	最大13.8%引											

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》(P32)

- ◇ 高速道路の暫定2車線区間の機能強化の加速

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P70)

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備

《公明党 マニフェスト2019》(P16)

- ◇ 高速道路の暫定2車線区間の4車線化を推進

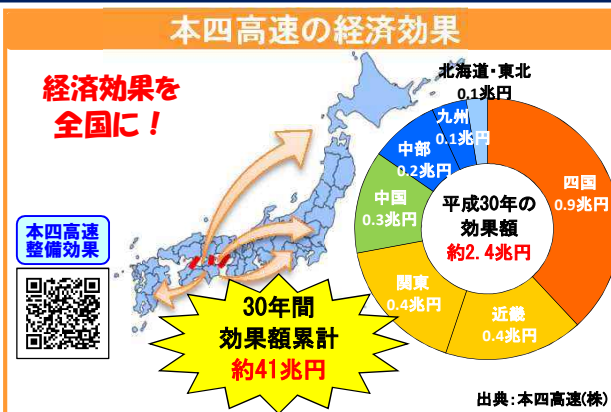
県担当課名 高規格道路課
関係法令等 高速自動車国道法，独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 九州・四国・京阪神を結ぶ「南海経済軸」を形成する徳島自動車道の安全性、信頼性、使いやすさを向上するため、計画的に4車線化を図る必要がある。
- 本四高速による全国への経済波及効果を持続するため、現行の料金水準を継続するとともに、料金割引を拡充する必要がある。

「南海経済軸」（四国ルート）へのモーダルシフトが進展！



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 徳島自動車道の早期4車線化

- 現下の低金利状況を活かした「財政投融资」の積極的な活用に加え、料金徴収期間の延長や有利子債務の先行償還による利息軽減など、「有料道路制度」の見直しにより、4車線化を加速する財源を確保すること。
- 「安全・安心基本計画」で選定された「藍住・川之江東間」は、ワイヤロープが実用化されていないトンネル区間やIC間の連続性の確保など、整備効果の高い区間から早期に事業化を図ること。

提言② 生産性向上のための料金体系の継続・拡充

- 「南海経済軸」の機能強化による地方創生を実現するため、令和6年度以降も本四高速の料金水準を継続するとともに、自動車運送事業者等に対する料金割引をネクスコ区間と同様にすること。

将来像

徳島自動車道と本四高速が大動脈となる「南海経済軸」の実現！